

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月10日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	ウェルス・マネジメント株式会社
【英訳名】	Wealth Management, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 千野 和俊
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03 - 6229 - 2129
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 小松 雅尚
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03 - 6229 - 2129
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 小松 雅尚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	8,966,338	4,056,791	13,220,816
経常利益 (千円)	2,619,853	35,833	3,732,641
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,515,119	20,594	2,426,930
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,233,908	34,638	3,153,003
純資産額 (千円)	8,760,458	9,694,023	9,679,552
総資産額 (千円)	24,155,335	26,146,798	24,893,056
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	182.17	2.43	291.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.1	33.2	34.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,000,305	2,384,734	8,916,529
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,969,495	36,081	1,980,898
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,583,947	1,441,877	12,806,137
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,993,511	3,309,135	4,288,074

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.26	65.74

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下の通りであります。

（不動産金融事業）

第1四半期連結会計期間より、新たに設立又は出資したウェルス・リアルティ・マネジメント株式会社及び匿名組合ニセコを連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、匿名組合ニセコに対する出資が償還されたため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が制限され企業収益や雇用環境は大幅に悪化し、緊急事態宣言解除後は、経済活動の段階的な再開により改善の兆しが見受けられたものの、依然として不透明な経済状況が継続しております。

当社グループにおきましても、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた社会的責任の観点から様々な対策をとりながら、2019年4月に公表いたしました「中期経営計画2022」の達成にむけて取り組んでまいりました。

不動産金融事業が属する不動産市場におきましては、金融市場が比較的落ち着いていることから大きな混乱は起きておりませんが、金融機関においては慎重な姿勢が続いており市場環境には注視が必要な状況であります。当社グループにおいては、不動産の売買取引は順調に進んでおり、東京都江東区新木場に所在する物流倉庫及び北海道虻田郡倶知安町（ニセコ）に所在するホテル開発用地の不動産信託受益権の取得と売却を行いました。第3四半期以降も（総合型）REITの組成も念頭に、ホテルアセットに限らない新規物件の取得と売却を漸次進めていく予定です。

ホテル運営事業が属するホテル業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により宿泊客数は大きく減少しておりますが、「Go To トラベル」の開始に伴い回復の兆しが見えてまいりました。当社グループにおきましても、当第2四半期連結会計期間に入り徐々に宿泊客数が回復傾向にあります。第3四半期連結会計期間に向けては、開業準備を進めておりました「京都悠洛ホテル二条城別邸Mギャラリー」（京都市中京区市之町180-1）の開業日が2020年11月28日に決定し、前期に開業した「京都悠洛ホテルMギャラリー」（京都市東山区三条通大橋東入大橋町84）と共に本格的な秋の観光シーズンを迎える京都において更なる宿泊客の増加を見込んでおります。また、開発中のプロジェクトにおいては、日本では初出店となります「フォションホテル京都」（京都市下京区）の開業予定も2021年3月中旬に決定し、「Aloft大阪堂島（仮称）」（大阪市北区）は工事が最終段階に入るなど順調に推移しております。

当社グループ全体としては、売上面においては、当第2四半期連結会計期間に入り、不動産金融事業において物件の売却を開始したこと及びホテル運営事業の宿泊客数も回復傾向にあることから、第1四半期連結会計期間に対して当第2四半期連結会計期間は大きく増加いたしました。また、利益面においても、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいホテル運営事業の落ち込みを不動産金融事業が補う形で大きく改善いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高4,056,791千円（前年同四半期比54.8%減）、営業利益126,110千円（前年同四半期比93.5%減）、経常利益35,833千円（前年同四半期比98.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益20,594千円（前年同四半期比98.6%減）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりです。

不動産金融事業

不動産金融事業の売上高は3,926,178千円（前年同四半期比46.9%減）、営業利益は609,145千円（前年同四半期比77.7%減）となりました。前述の物流倉庫及びホテル開発用地の売却等が牽引役となり、第1四半期連結会計期間における売上高36,812千円に対して、当第2四半期連結会計期間の売上高は3,889,365千円と順調に推移いたしました。

ホテル運営事業

ホテル運営事業の売上高は235,555千円（前年同四半期比87.0%減）、営業損失は369,553千円（前年同四半期は営業損失474,111千円）となりました。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い宿泊客が大幅に減少したことによります。しかしながら、第1四半期連結会計期間における売上高73,084千円に対して、当第2四半期連結会計期間の売上高は162,471千円となっており、徐々に新型コロナウイルス感染症による影響は緩和されつつあります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産26,146,798千円、負債16,452,774千円、純資産9,694,023千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、1,253,741千円増加となりました。これは主に、着工中の京都悠洛ホテル二条城別邸Mギャラリーが竣工したこと等により、販売用不動産が4,099,549千円増加し仕掛販売用不動産が振替により2,364,049千円減少したことによります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、1,239,270千円増加となりました。これは主に、上記販売用不動産の建設等のために借入金が1,467,863千円増加したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、14,470千円増加となりました。これは主に、株式報酬制度に基づく新株発行により145,400千円増加したこと及び四半期純利益の計上により34,638千円増加した一方で、配当金の支払いにより166,515千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より978,938千円減少し3,309,135千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、2,384,734千円（前年同四半期は10,000,305千円の資金の減少）となりました。これは主に、開発中であったホテルが竣工したこと等により仕掛販売用不動産が2,364,049千円減少、販売用不動産が4,099,549千円及び未収還付消費税等が225,629千円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、36,081千円（前年同四半期は1,969,495千円の資金の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の償還と取得が純額で20,000千円の支出となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、1,441,877千円（前年同四半期は12,583,947千円の増加）となりました。これは主に、長期借入金1,606,000千円を金融機関から借入れたことによる増加と配当金の支払166,050千円による減少であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,526,200	8,526,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	8,526,200	8,526,200	-	-

- (注) 1. 発行済株式の内20,000株は、現物出資(有価証券 5百万円)によるものであります。
 2. 発行済株式の内254,000株は、現物出資(金銭報酬債権 214百万円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日~ 2020年9月30日	-	8,526,200	-	987,243	-	419,176

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
合同会社アクアマリーン	東京都千代田区丸の内3丁目1番1号	2,729,600	32.02
赤坂社中有限責任事業組合	東京都港区赤坂1丁目12番32号	1,678,200	19.68
千野 和俊	兵庫県宝塚市	762,600	8.94
目時伴雄	埼玉県さいたま市北区	249,500	2.93
小島 秀明	愛知県名古屋市瑞穂区	135,400	1.59
麻布社中有限責任事業組合	東京都港区赤坂1丁目12番32号	124,000	1.45
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM(千代田区丸の内2丁目7番1号)	102,300	1.20
有限会社ヤマザキ	青森県弘前市駅前2丁目1番4号	94,000	1.10
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	72,100	0.85
奥山 泰	東京都世田谷区	70,400	0.83
計	-	6,018,100	70.59

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,524,400	85,244	同上
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	8,526,200	-	-
総株主の議決権	-	85,244	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 87株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ウェルス・マネジメン ト株式会社	東京都港区赤坂一丁目 12番32号	400	-	400	0.00
計		400	-	400	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,336,593	3,356,337
売掛金	233,446	173,165
販売用不動産	14,438,591	18,538,140
仕掛販売用不動産	2,364,049	-
未収還付法人税等	1,059,627	1,123,464
その他	396,252	648,906
貸倒引当金	823	823
流動資産合計	22,827,736	23,839,190
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,351	35,921
減価償却累計額	20,982	22,002
建物(純額)	14,368	13,919
工具、器具及び備品	113,005	119,199
減価償却累計額	48,410	55,833
工具、器具及び備品(純額)	64,594	63,365
その他	-	275
有形固定資産合計	78,963	77,560
無形固定資産		
のれん	127,912	108,234
その他	38,654	33,195
無形固定資産合計	166,567	141,429
投資その他の資産		
投資有価証券	1,680,424	1,654,616
繰延税金資産	58,998	257,527
その他	80,365	176,472
投資その他の資産合計	1,819,788	2,088,616
固定資産合計	2,065,320	2,307,607
資産合計	24,893,056	26,146,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,197	14,365
短期借入金	633,000	664,816
1年内返済予定の長期借入金	1,739,576	406,672
1年内返済予定のノンリコース長期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	137,330	84,082
賞与引当金	26,943	24,408
株式報酬引当金	145,400	2,697
株主優待引当金	10,530	8,000
その他	308,499	255,747
流動負債合計	3,095,477	1,540,789
固定負債		
長期借入金	464,585	3,327,239
ノンリコース長期借入金	11,380,000	11,286,296
繰延税金負債	5,360	-
その他	268,081	298,449
固定負債合計	12,118,026	14,911,985
負債合計	15,213,504	16,452,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	914,543	987,243
資本剰余金	346,115	419,176
利益剰余金	7,411,628	7,265,706
自己株式	576	623
株主資本合計	8,671,709	8,671,503
非支配株主持分	1,007,842	1,022,520
純資産合計	9,679,552	9,694,023
負債純資産合計	24,893,056	26,146,798

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	8,966,338	4,056,791
売上原価	6,189,598	3,238,274
売上総利益	2,776,740	818,516
販売費及び一般管理費	1,833,023	1,692,406
営業利益	1,943,716	126,110
営業外収益		
受取利息	51	15
受取配当金	412	-
持分法による投資利益	904,184	-
雇用調整助成金	-	57,929
その他	7,930	3,762
営業外収益合計	912,578	61,707
営業外費用		
支払利息	16,572	151,291
支払手数料	215,101	591
その他	4,768	101
営業外費用合計	236,441	151,984
経常利益	2,619,853	35,833
特別利益		
負ののれん発生益	1,151	-
特別利益合計	1,151	-
特別損失		
出資金清算損	1,159	-
新型コロナウイルス感染症関連損失	-	2,133,507
特別損失合計	1,159	133,507
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,619,844	97,673
法人税、住民税及び事業税	425,685	71,578
法人税等調整額	39,749	203,890
法人税等合計	385,936	132,312
四半期純利益	2,233,908	34,638
非支配株主に帰属する四半期純利益	718,788	14,044
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,515,119	20,594

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	2,233,908	34,638
四半期包括利益	2,233,908	34,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,515,119	20,594
非支配株主に係る四半期包括利益	718,788	14,044

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,619,844	97,673
減価償却費	34,505	15,422
負ののれん発生益	1,151	-
出資金清算損	1,159	-
のれん償却額	19,678	19,678
賞与引当金の増減額(は減少)	16,062	2,534
株式報酬引当金の増減額(は減少)	130,642	142,702
株主優待引当金の増減額(は減少)	10,930	2,530
受取利息及び受取配当金	464	15
支払利息	16,572	151,291
支払手数料	215,101	590
持分法による投資損益(は益)	904,184	-
信託預金の増減額(は増加)	274,247	1,317
売上債権の増減額(は増加)	77,189	60,280
販売用不動産の増減額(は増加)	8,540,782	4,099,549
仕掛販売用不動産の増減額(は増加)	3,279,614	2,364,049
未収消費税等の増減額(は増加)	338,475	225,629
その他の資産の増減額(は増加)	74,254	161,532
仕入債務の増減額(は減少)	6,480	168
その他の負債の増減額(は減少)	1,153,368	50,907
その他	99,322	107,632
小計	8,328,273	2,062,643
利息及び配当金の受取額	464	15
利息の支払額	12,322	151,791
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,660,173	170,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,000,305	2,384,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,024	5,213
無形固定資産の取得による支出	27,056	-
投資有価証券の償還による収入	5,003,129	866,003
投資有価証券の取得による支出	5,530,826	886,003
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	92,071	-
連結範囲の変更を伴うその他の関係会社有価証券の売却による支出	1,500,040	-
その他	6,251	10,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,969,495	36,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,400,000	31,816
長期借入れによる収入	2,009,000	1,606,000
ノンリコース借入れによる収入	11,500,000	-
長期借入金の返済による支出	54,159	76,250
ノンリコース借入金の返済による支出	-	93,703
非支配株主からの払込みによる収入	1,000,000	-
非支配株主への払戻による支出	300,000	-
株式の発行による収入	-	145,400
配当金の支払額	165,071	166,050
その他	5,822	5,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,583,947	1,441,877
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	614,146	978,938
現金及び現金同等物の期首残高	2,379,364	4,288,074
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,993,511	1 3,309,135

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立又は出資したウェルス・リアルティ・マネジメント株式会社及び匿名組合ニセコを連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、匿名組合ニセコに対する出資が償還されたため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(販売用不動産等の収益性低下の判断に関する会計上の見積り)

四半期連結財務諸表を作成する上で、販売用不動産等の収益性低下の判断に関する会計上の見積りは、入手可能な情報に基づいて、その合理的な金額を算定しております。

新型コロナウイルス感染症については、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。しかしながら、今後の広がり方や収束時期等について統一の見解が定まった状況とはいえ当第3四半期連結会計期間以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
役員報酬	69,375千円	68,175千円
給与諸手当・賞与	96,105千円	129,681千円
賞与引当金繰入額	14,571千円	23,919千円
株式報酬引当金繰入額	199,708千円	2,697千円
株主優待引当金繰入額	10,930千円	2,530千円
地代家賃	39,398千円	39,915千円
支払手数料	54,024千円	46,967千円
支払報酬	76,198千円	146,964千円

2 新型コロナウイルス感染症関連損失

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部ホテルにおいて実施した臨時休業期間中に発生した固定費等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	3,011,275千円	3,356,337千円
信託預金	17,764千円	47,201千円
現金及び現金同等物	2,993,511千円	3,309,135千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	165,437	40	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	166,515	20	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	不動産金 融事業	ホテル運 営事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	7,158,599	1,807,739	8,966,338	8,966,338	-	8,966,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	237,604	-	237,604	237,604	237,604	-
計	7,396,203	1,807,739	9,203,943	9,203,943	237,604	8,966,338
セグメント利益又は 損失()	2,732,618	474,111	2,258,506	2,258,506	314,790	1,943,716

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 314,790千円には、各報告セグメントに配分されないのれん償却費 19,678千円、全社収益及び全社費用の純額 307,113千円、セグメント間取引消去12,002千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「不動産金融事業」セグメントにおいて、当社による匿名組合悠洛の子会社化を行った一方で、当社の匿名組合メトロへの匿名組合出資額が全額償還されて同社が当社の連結の範囲から除外した結果、前連結会計年度末に比べ当第2四半期連結会計期間末の同報告セグメントの資産の金額は7,496,786千円増加しております。

「ホテル運営事業」セグメントにおいて、株式会社ホテルWマネジメントによるホテル開発用地の取得及び山陽興業株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社とした結果、前連結会計年度末に比べ当第2四半期連結会計期間末の同報告セグメントの資産の金額は1,155,131千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	不動産金 融事業	ホテル運 営事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,921,235	135,555	4,056,791	4,056,791	-	4,056,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,942	99,999	104,942	104,942	104,942	-
計	3,926,178	235,555	4,161,734	4,161,734	104,942	4,056,791
セグメント利益又は 損失()	609,145	369,553	239,592	239,592	113,482	126,110

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 113,482千円には、各報告セグメントに配分されないのれん償却費 19,678千円、全社収益及び全社費用の純額 101,963千円、セグメント間取引消去8,160千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

投資有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	182円17銭	2円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,515,119	20,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,515,119	20,594
普通株式の期中平均株式数(株)	8,316,965	8,462,355

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

ウェルス・マネジメント株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 松本 直也 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大橋 睦 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウェルス・マネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウェルス・マネジメント株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レ

ビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。